

資料

中学校家庭科の担任教員の状況

—学事関係職員録の解析—

馬路泰蔵

(岐阜大学教育学部)

平成5年4月15日受理

Real State on Teachers of Homemaking Course of Junior High School
—Analysis on List of Teachers in Gifu Prefecture—

Taizo MAJI

Faculty of Education, Gifu University, Gifu 501-11

Keywords: homemaking course 家庭科, arrangement of teachers 教員配置, junior high school 中学校, teaching without license 免許外担任.

1. 緒言

中学校家庭科*は1988年3月15日告示の中学校学習指導要領によって家庭生活および食物領域をすべての生徒が履修することとなったが、これはすべての領域ではないにせよ家庭科が女性のための教科でなくなったことを意味するものである。この学習指導要領の改訂は、1969年4月14日告示の学習指導要領(1972年度完全実施)において技術・家庭の女子向きとして位置づけられていた領域を1977年7月23日告示の学習指導要領(1982年度完全実施)において家庭系列に改変して技術系列との「相互乗入れ」を行うことを定めたことを引き継ぐ改訂である。このような重要な改訂を円滑に実施するためには、十分な資質を持った家庭科教員が各中学校に配置されなければならない。しかしながら、中学校で家庭を担当する教員は、1校

当たりの人数が少なく、免許外担任の割合が高いなど家庭科教育を充実させるには多くの困難な状況にあることが指摘されている^{1)~8)}。本報告は、1993年4月の新学習指導要領の完全実施を前に、公立中学校で家庭を担当する教員配置の問題点を岐阜県を例として明らかにすると同時に、公刊された資料から中学校家庭科担任教員の問題点を知る方法を提示しようと試みたものである。

中学校で家庭を担当する教員のかかえる問題に関する従来の報告^{1)~8)}は、アンケートという方法の制約から他教科との比較や経時的変化を十分とらえてきたとは言いがたい。本報告は、岐阜県学事関係職員録に記載されている中学校教員の担任教科を集計・解析することによって、家庭科担任教員の配置状況を他教科の担任教員との比較や経時的変化から明らかにしようとした。また、1校当たりの学級数が広く分布している岐阜県下の中学校の特徴を利用して、学校規模と家庭科担任教員に関する問題点との関連についても検討を加えた。以上の検討結果は、家庭科担任教員の配置の改善についての示唆と、ひいては新しい中学校家庭科の円滑な実施と家庭科教育の充実に資するものと思われる

* 本稿では、技術・家庭の中で1988年学習指導要領においては家庭生活、食物、被服、住居および保育領域を、1977年学習指導要領においては家庭系列の領域を、ならびに1969年学習指導要領においては女子向きの領域を中学校家庭(科)とし、家庭(科)に含まれない領域を技術(科)として表している。

表 1. 教科別担任教員の担任方法別割合の年次推移

		専 任 教 員				非 常 勤 等 教 員			
		1975	1980	1987	1992	1975	1980	1987	1992
総 数	総 数	(5307)	(5145)	(5842)	(5518)	(56)	(33)	(51)	(248)
	単一担任	41.1	49.0	55.7	56.2	33.9	51.5	64.7	63.3
	兼担(主)	27.5	23.9	20.7	20.6	32.1	21.2	17.6	17.7
	兼担(従)	31.4	27.1	23.6	23.2	33.9	27.3	17.6	19.0
国 語	総 数	(762)	(747)	(845)	(772)	(5)	(4)	(8)	(42)
	単一担任	47.6	55.2	63.0	62.3	40.0	50.0	75.0	69.0
	兼担(主)	28.3	22.0	19.4	18.4	40.0	0.0	0.0	16.7
	兼担(従)	24.0	22.9	17.6	19.3	20.0	50.0	25.0	14.3
社 会	総 数	(702)	(682)	(765)	(704)	(6)	(1)	(2)	(21)
	単一担任	40.5	55.1	61.4	65.2	33.3	0.0	100.0	52.4
	兼担(主)	34.9	21.3	19.5	15.6	50.0	0.0	0.0	14.3
	兼担(従)	24.6	23.6	19.1	19.2	16.7	100.0	0.0	33.3
数 学	総 数	(620)	(617)	(749)	(693)	(7)	(3)	(5)	(26)
	単一担任	50.3	55.6	57.9	59.3	0.0	0.0	60.0	65.4
	兼担(主)	29.5	25.4	20.4	19.2	57.1	33.3	0.0	23.1
	兼担(従)	20.2	19.0	21.6	21.5	42.9	66.7	40.0	11.5
理 科	総 数	(565)	(568)	(615)	(589)	(7)	(5)	(4)	(15)
	単一担任	54.2	60.7	67.5	65.4	42.9	40.0	75.0	53.3
	兼担(主)	31.2	25.2	23.3	26.0	42.9	20.0	25.0	40.0
	兼担(従)	14.7	14.1	9.3	8.7	14.3	40.0	0.0	6.7
英 語	総 数	(545)	(540)	(576)	(603)	(0)	(5)	(2)	(38)
	単一担任	51.0	57.4	62.8	66.7		60.0	50.0	84.2
	兼担(主)	24.6	23.1	21.0	16.1		20.0	0.0	2.6
	兼担(従)	24.4	19.4	16.1	17.2		20.0	50.0	13.2
体 育	総 数	(678)	(634)	(712)	(693)	(6)	(3)	(3)	(20)
	単一担任	28.6	39.4	52.0	52.4	66.7	100.0	66.7	60.0
	兼担(主)	15.3	15.6	13.3	16.5	0.0	0.0	33.3	15.0
	兼担(従)	56.0	45.0	34.7	31.2	33.3	0.0	0.0	25.0
音 楽	総 数	(276)	(282)	(333)	(302)	(3)	(1)	(7)	(26)
	単一担任	35.1	40.8	51.4	48.3	66.7	100.0	71.4	76.9
	兼担(主)	39.1	40.1	34.2	40.7	33.3	0.0	28.6	19.2
	兼担(従)	25.7	19.1	14.4	10.9	0.0	0.0	0.0	3.8
美 術	総 数	(334)	(332)	(408)	(373)	(4)	(2)	(9)	(21)
	単一担任	32.6	40.1	47.3	44.2	0.0	50.0	44.4	66.7
	兼担(主)	25.4	22.0	17.6	16.9	50.0	50.0	33.3	23.8
	兼担(従)	41.9	38.0	35.0	38.9	50.0	0.0	22.2	9.5
家 庭	総 数	(300)	(285)	(327)	(289)	(7)	(3)	(7)	(18)
	単一担任	23.7	28.1	34.6	35.3	57.1	66.7	71.4	38.9
	兼担(主)	26.7	23.2	18.3	17.3	14.3	33.3	14.3	11.1
	兼担(従)	49.7	48.8	47.1	47.4	28.6	0.0	14.3	50.0
技 術	総 数	(367)	(330)	(364)	(339)	(7)	(4)	(2)	(10)
	単一担任	20.7	30.0	35.4	37.2	0.0	25.0	0.0	30.0
	兼担(主)	27.8	28.5	26.6	28.3	28.6	50.0	50.0	20.0
	兼担(従)	51.5	41.5	37.9	34.5	71.4	25.0	50.0	50.0
特 殊	総 数	(129)	(118)	(138)	(147)	(2)	(1)	(2)	(8)
	単一担任	64.3	44.9	46.4	42.2	50.0	100.0	100.0	50.0
	兼担(主)	21.7	42.4	28.3	37.4	0.0	0.0	0.0	50.0
	兼担(従)	14.0	12.7	25.4	20.4	50.0	0.0	0.0	0.0
書 道	総 数	(19)	(3)	(8)	(12)	(0)	(0)	(0)	(3)
	単一担任	26.3	0.0	25.0	0.0				0.0
	兼担(主)	5.3	0.0	12.5	8.3				0.0
	兼担(従)	68.4	100.0	62.5	91.7				100.0
その他	総 数	(10)	(7)	(2)	(2)	(2)	(1)	(0)	(0)
	単一担任	20.0	57.1	50.0	0.0	50.0	100.0		
	兼担(主)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0		
	兼担(従)	80.0	42.9	0.0	100.0	50.0	0.0		
無記載	総 数	(28)	(33)	(67)	(41)	(11)	(12)	(3)	(38)

数値は教科ごとの全担任教員数に対する%。()内は教員数。

中学校家庭科の担任教員の状況

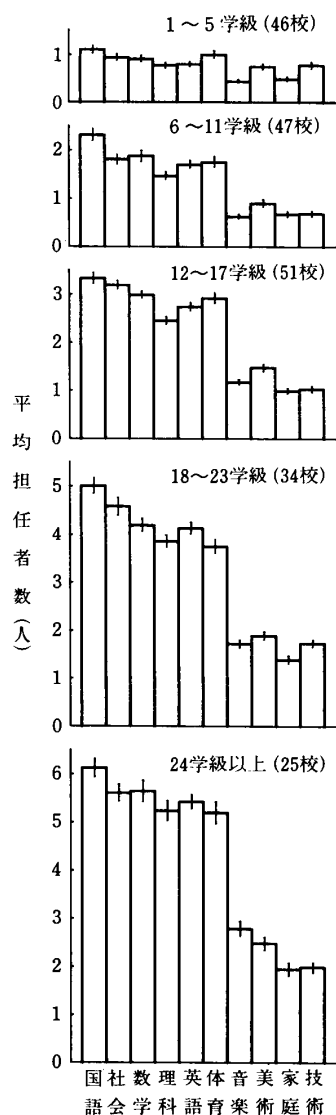


図1. 学校規模別の教科別平均担任者数 (1992年, 非常勤等を含む)

縦線は標準誤差を表す。

る。

2. 方法

岐阜県学事関係職員録の1975, 1980, 1987および1992年版を資料とした。なお、岐阜県の中学校技術・家庭科にとって、1975年は1969年学習指導要領が定着した時期、1980年は1969年学習指導要領から1977年学習指導要領への移行期、1988年は1977年学習指導要領が定着した時期とみなすことができる。また、1992年については1990年10月の全国中学校技術・家庭科研究大会が岐阜県で開催されるのに合わせて1988年学習指導要領に関する実践的研究が1988年か

ら行われていたので、ほぼ1988年の学習指導要領の体制になっていると推定される時期である。

岐阜県下の国立1校を含むすべての公立中学校について、教頭、教諭、講師、非常勤講師、助教諭および教科担当の記載のある養護教諭を集計の対象とし、校長、研修などによって出向中の教諭および教科担当の記載のない養護教諭は集計の対象としなかった。教頭および教諭を専任教員とし、それら以外の教員などは集計対象とした養護教諭を含め非常勤等教員と区別した。

担任教科は氏名の前に記載されている教科を示す漢字で判断した。ただし、保健体育については、「保体」、「体」、「保」と記載されているものを全て体育として集計した。これは担当教科に「保」の文字のない学校がみられたため、保健と体育を分離して集計できないと判断したからである。また、特殊学級（特殊を「教科」名として表記）についても教科に準じて集計した。複数教科の担任の記載されている者については、最初の文字が表す教科を主たる兼任教科とし、第二字以後の教科を従たる兼任教科とした。

3. 結果および考察

各教科について、その教科のみを担当する教員（単一担任）、主たる兼任教員および従たる兼任教員の割合を表1に示した。1987年と1992年の家庭の総担任教員数は、特殊学級、書道、その他を除けば最も少なく、また技術の総担任教員数より4調査時期とも少なかった。

なお、専任教員で担任教科が無記載であった者は、教頭がほとんどであった。また、非常勤等教員の総数は1992年のみが多かったが、これは育児休職制度が定着してきたことが一つの原因と考えられる。

教科別担任者数の学校規模別平均値を、1992年について図1に示した。なお、1校当たりの教科別担任教員数は、担任教科数の逆数を該当する教科の一人当たり担任教員数とし、それらの和として算出したものである。平均担任教員数の最も少ない教科は、6学級未満および6学級以上12学級未満の学校では音楽、12学級以上18学級未満および18学級以上24学級未満の学校では家庭、24学級以上の学校では技術、家庭であった。6学級未満および18学級以上24学級未満の学校では、家庭の担任教員数が技術より有意に少なかった (t -検定, $p < 0.01$)。

単一担任教員、主たる兼任教員および従たる兼任教

表 2. 兼担教科の2教科間の組み合わせ頻度 (1992年)

主兼担教科	従 兼 担 教 科												
	国語 (149)	社会 (135)	数学 (149)	理科 (51)	英語 (104)	体育 (216)	音楽 (33)	美術 (145)	家庭 (137)	技術 (117)	特殊 (30)	書道 (11)	その他 (2)
国 語 (142)	—	30	12	0	9	34	9	21	29	8	7	3	0
社 会 (110)	19	—	7	1	20	38	3	19	7	9	0	2	0
数 学 (133)	12	4	—	25	8	45	5	13	9	23	4	0	0
理 科 (153)	6	8	47	—	8	31	2	19	3	34	4	0	0
英 語 (97)	13	16	9	2	—	19	6	14	15	8	2	1	1
体 育 (114)	14	36	19	3	7	—	1	24	6	15	4	0	0
音 楽 (123)	34	10	12	0	14	8	—	14	53	4	4	1	0
美 術 (63)	16	6	5	0	6	11	1	—	5	10	3	2	0
家 庭 (50)	16	4	9	0	9	2	5	5	—	1	2	0	0
技 術 (96)	8	16	20	16	11	20	1	14	5	—	0	1	1
特 殊 (55)	11	5	9	4	12	8	0	2	5	4	—	1	0
書 道 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	—	0

数値は人数。

員の割合を全教科を合わせた人数で(表1)を算出すると、1975年から1992年にかけて単一担任の割合が増加し、主たる兼担・従たる兼担の割合はいずれも減少した。しかし、美術と家庭については主たる兼担教員の割合は減少したが、従たる兼担の割合は減少しなかった。とりわけ、家庭は1992年でも従たる兼担教員が半数近くを占めていた。なお、全教科を合わせた場合、主たる兼担の割合より従たる兼担の割合のほうが高いのは、3教科以上を兼担する教員がいることによるものである。

兼担する教科の関係をみるために、1992年の兼担教員について二つの教科間の兼担状況を表2に示した。表の数値を横に見るとそれぞれの教科について従たる兼担教員の主たる兼担教科ごとの人数、縦に見ると主たる兼担教員の従たる兼担教科ごとの人数を読みとることができる。家庭を兼担する教員の主たる兼担教科は、音楽が最も多く、ついで国語、英語であった。家庭を主に兼担する教員は国語を兼担する教員の割合が高かったが、該当する教員は他教科を主に兼担する教員ほど多くなかった。

1992年度について兼担の状況を学校規模別に図2に示した。いずれの教科も学級数が増えるにしたがって従たる兼担教員の割合が減少した。しかし、家庭はいずれの学校規模でみても従たる兼担の割合が最も高かった。また、6学級未満の小規模校では、家庭を従たる兼担で実施する割合は92.5%と、美術の82.9%

と同様きわめて高率であった。

中学校で教科を担当するには該当する教科の教員免許が必要である。しかし、上記の多数の教員が複数の教科の中学校教員免許を保有しているとは考えられず、臨時免許状によって免許外教科を担当しているものと思われる。最近20年間の岐阜大学教育学部を例にとれば、中学校家庭の免許を取得する家政学専攻の者には国語、英語、数学または体育の免許を取得した者が少数いるが、音楽をはじめとする他の専攻学生の中に家庭の免許を取得した者はいない。また、岐阜大学教育学部家政学科の卒業生は、学事関係職員録で家庭が主たる兼担教科となっている教員の中に見いだされる。さらに、1989年度の岐阜県では家庭科担任教員の45.9%が免許外担当で、1991年の家庭の免許外担任の多くは音楽と国語の教員に占められている⁸⁾と報告されている。ところで、特殊学級の担任に必要な養護学校教諭の免許取得には(教科に関する)普通免許状が必要であるので、家庭の従たる兼担教員から特殊学級を主に兼担する教員を除くと、家庭を従たる兼担する教員の割合は上述の免許外担任の割合とほぼ一致する。以上のことから、従たる兼担教科は相当する免許を持たない教員に、また単一担任および主たる兼担教科は相当する免許を持った教員に担任されているとしても、大きな違いはないと思われる。

中学校で家庭を担当する教員には家庭の免許を持たない者が多く²⁾⁵⁾、小規模校ほど免許を持たない教員

中学校家庭科の担任教員の状況

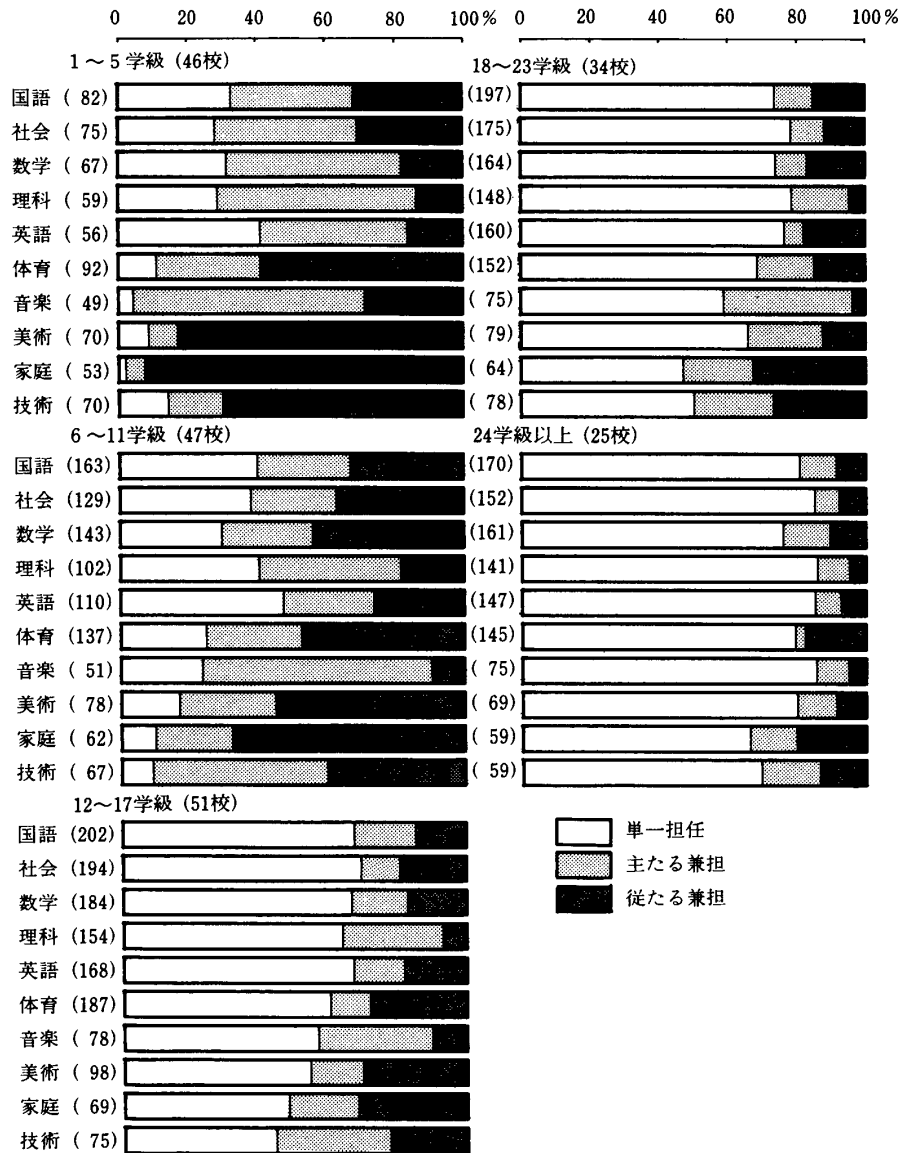


図 2. 各教科の担任方法別割合と学校規模の関係 (1992年, 非常勤等を含む)

() 内は各教科ごとの総担任教員数。

によって、また兼担によって家庭が実施される割合の高い⁵⁾ことは他県でもみられる。しかし、本調査における免許を持たないと推定される教員の割合およびその小規模校での配置割合は、他県の場合より高い結果となっている。

中学校において免許外教科を担当する例は全国でも多数みられ、愛知県では6.7人に一人が免許外担任を行っている⁹⁾と報道されている。表1の兼担教科のほとんどが免許外担任とすると、岐阜県ではほぼ4人に1人が免許外担任を行っていることになる。この免許外担任の割合は愛知県より高いが、これは岐阜県には山

間部に教員数の少ない小規模校が多いことによると思われる。

従たる兼担の教員は該当する教科の免許も持たないとすると、図2の結果は家庭および美術の免許を持った教員のいない学校が極めて多いことを示している。小規模校は教員定員が少ないので免許外教科の兼担によって授業を実施することはやむを得ない。しかし、学校の規模に適した教育方法の必要性を勘案すると、家庭と美術に限って免許を持った教員のいない割合が高いことは小規模校の教育内容を高めるためには問題があると言えよう。

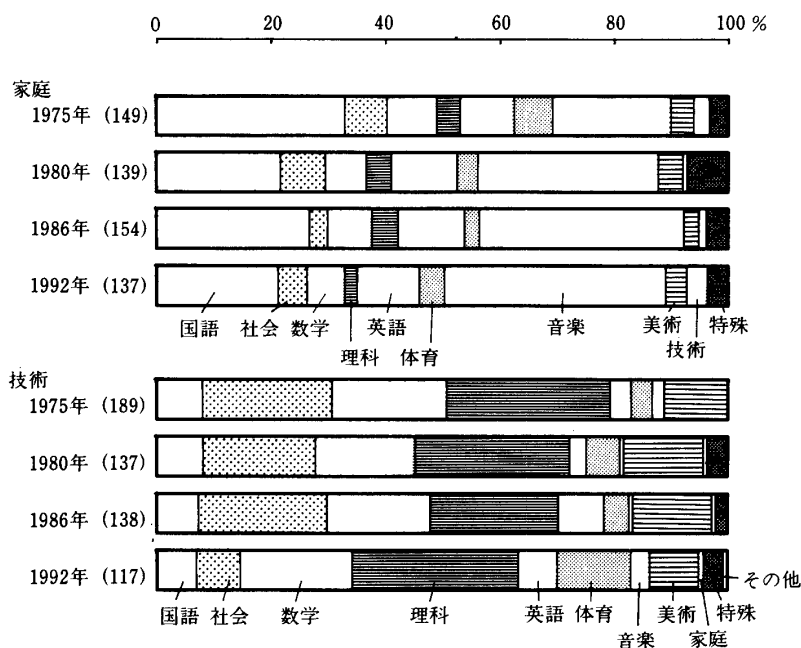


図 3. 技術・家庭を兼担する教員の主たる兼担教科の推移
() 内は従たる兼担教員数.

表 3. 教科別担任総教員数別の学校数分布の年次推移

一校当たり 教員数	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13													0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10													
	1975年	国語	1	18	46	45	30	24	21	7	7	4	1	1	体育	5	18	56	33	39	33	13	4	3	0	1	
1980年		1	19	54	33	25	18	26	10	8	5		3	15	56	51	34	24	10	5	0	0					
1987年		1	17	33	37	32	31	18	16	10	5	1	1	0	1		2	8	54	49	39	25	16	6	2	1	1
1992年		0	20	30	38	35	33	24	13	7	3		0	16	47	47	43	21	18	9	1	1					
1975年	社会	3	18	49	46	37	25	16	7	1	3	音楽	7	127	57	12	2										
1980年		1	21	52	42	34	21	14	7	5	1	0	0	1		4	121	59	13	2							
1987年		1	27	39	33	37	22	21	13	4	4	2		2	106	59	29	7									
1992年		0	26	37	45	37	26	24	3	3	2		2	108	68	17	8										
1975年	数学	2	29	63	38	37	22	9	1	3	0	1	美術	6	103	63	26	6	1								
1980年		0	32	60	33	34	21	12	4	2	1		9	92	64	25	7	2									
1987年		1	29	35	37	34	24	26	8	5	4		4	61	81	43	10	4									
1992年		0	27	31	49	40	26	19	7	2	1	0	1		2	67	87	38	6	3							
1975年	理科	2	43	61	37	36	14	6	5	0	1	家庭	4	114	68	17	2										
1980年		0	43	52	44	30	17	6	6	0	1		7	116	60	12	4										
1987年		2	41	51	36	31	19	15	6	2		5	99	69	24	4	2										
1992年		2	37	51	49	27	20	14	1	2		4	109	74	11	4	1										
1975年	英語	1	52	59	38	27	16	9	3	技術	3	80	83	34	5												
1980年		1	44	60	38	29	14	11	2		0	104	64	25	6												
1987年		3	51	46	32	34	23	8	5	1		1	79	92	25	4	1	1									
1992年		1	40	38	45	32	26	15	5	0	1		1	93	77	27	5										

中学校家庭科の担任教員の状況

表 4. 単一担任および主たる兼任教員数別の学校数分布の年次推移

年次	科目	単一担任教員数											主たる兼任教員数									
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
1975年	国語	13	47	55	24	26	17	13	3	3	2	2	体育	75	52	32	21	15	5	2	2	1
1980年		7	52	47	28	19	12	12	4	4	2		46	61	30	37	15	4	5	1		
1987年		6	35	40	29	39	20	13	12	6	2	1		40	41	35	35	21	24	5	1	1
1992年		6	43	37	39	33	21	17	6	1		17	51	50	36	33	12	2	2			
1975年	社会	9	49	57	41	22	14	8	3	2	音楽	51	111	35	8							
1980年		10	54	45	33	32	12	6	4	2	0	1		35	110	45	8	1				
1987年		4	55	39	30	24	23	18	6	2	1	1		24	97	59	22	1				
1992年		5	52	45	38	24	21	15	2	1		20	114	52	17							
1975年	数学	6	56	62	39	25	10	4	2	0	0	1	美術	62	100	36	6	1				
1980年		5	59	53	30	32	9	7	2	2		58	94	33	11	2	1					
1987年		5	50	46	34	30	16	15	4	2	1		49	73	54	24	3					
1992年		2	64	42	35	31	15	8	4	2		56	79	55	13							
1975年	理科	7	67	53	34	27	10	1	5	1	家庭	84	96	20	5							
1980年		5	66	47	32	28	13	3	4	0	1		85	86	24	4						
1987年		7	57	38	38	26	21	12	2	2		71	97	30	4	1						
1992年		5	55	48	37	27	22	6	2	1		81	95	24	3							
1975年	英語	12	80	48	39	17	4	4	1	技術	76	86	37	6								
1980年		7	73	50	35	21	7	4	2		56	105	28	8	2							
1987年		8	68	45	34	24	19	3	2		49	94	48	12								
1992年		2	67	52	35	24	14	7	1	1		37	113	50	3							

兼任教科の組み合わせの特徴をみると、国語、体育、美術を従たる兼任教科とする教員の主たる兼任教科は、ほぼ全ての教科にまんべんなく広がっていた。これに対し、社会は国語・体育を、数学は理科・技術を、理科は数学・技術を、英語は社会を、主たる兼任教科とする教員によって担任される場合が多かった。これらの兼任教科の組み合わせ方は、自然科学系の教科同士や人文・社会科学系の教科同士といった教科内容の近いものになっている。技術は数学、理科を主に兼任する教員が多い他、工芸の実技を伴う美術との兼任が目立つ。したがって、技術も教科内容が近い教科の教員が兼任する場合が多いと言える。

家庭を兼任する教員には国語、音楽の担任教員が多く、理科、社会の担任教員が少ない⁵⁾。また、家庭を兼任する教員のほとんどは女性である⁶⁾。このような状況は、家庭科に含まれる栄養・繊維の性質など理科的な側面や家計・消費者問題など社会科的な側面よりも、調理や縫製など技能の側面を重視して兼任教員が選ばれていることを示している。この家庭の兼任教

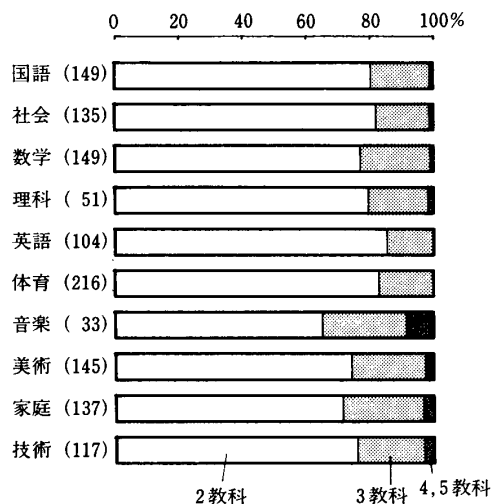


図 4. 従たる兼任教員の教科別 1人当たり兼任教科数の分布 (1992年)

() 内は教科ごとの従たる兼任教員数。

科の状況は、図 3 に示すように 17 年の間変わっていない。一方、技術は 1987 年まで多かった社会との兼任が 1992 年には減少したことから、兼任に際して教

科の内容がより重視されるようになったものと思われる。

兼任教科も1名としたときの各教科の1校当たり担任教員数分布を表3に示した。4時期をとおして1校当たり1名の教員で担任される割合の高い教科は音楽、家庭、技術であった。さらに3名以上で担任される割合は、音楽、家庭の方が技術より低かった。なお、いずれの教科も担当する教員のいない中学校が散見されているが、このような学校では担任教科の記載されていない非常勤教員または校長によって授業が行われているものと思われる。

免許を持って担任していると思われる単一担任および主たる兼任の専任教員数別の学校数分布の年次推移を表4に示した。単一担任・主たる兼任教員のいない学校数が多い教科は体育、音楽、美術、家庭、技術であったが、体育、音楽、技術はそのような学校が1975年から1992年の間に減少した。家庭は単一担任・主たる兼任教員のいない学校数が最も多く、そのような学校は美術と同様減少していない。しかも、家庭は単一担任・主たる兼任教員が3人以上いる学校がすべての

教科の中で最も少なかった。また、12学級以上の学校で家庭の単一担任・主たる兼任教員がいなかったのは、1975年の8校、1980年の9校、1987年の4校、1992年の8校であった。他の教科で単一担任・主たる兼任教員のいない12学級以上の学校は、1975年技術の7校、1980年技術の4校を除けば、0校か、あっても1~2校であった。この家庭の単一担任・主たる兼任教員数の状況は、家庭の免許を持った専任教員のいない学校が多く、そのような学校が小規模校に限らないことを示している。

従たる兼任教員について、1992年における兼任教科数の教科別分布を図4に示した。3教科以上を兼任する割合が高い教科は、音楽、家庭、美術の順であった。図には示していないが、音楽、家庭、美術は他の年度でも3教科以上を兼任する割合が高く、順位もほぼ同様であった。

本報告では、1969年、1977年、1988年の3次の学習指導要領の体制について調査したとみてよいが、調査した年度のいずれもすべての指標で家庭科担任教員の配置状況が全教科の中で最も劣った状況にあった。

表5. 学習指導要領に定める授業時数の教科間比と単一担任および主に兼任する教科ごと教員数の教科間比との比較

		国語	社会	数学	理科	英語	保体	音楽	美術	技術	家庭
1969年 指導要領	授業時数(時間)	525	455	420	420	315	375	175	175	315	
	授業時数比率	3.33	2.89	2.67	2.67	2.00	2.38	1.11	1.11	2	
	教員数比率										
	(対1975年度)/技家	3.52	3.22	3.28	2.93	2.50	1.81	1.25	1.18	2	
	/家庭	3.83	3.50	3.28	3.19	2.73	1.97	1.36	1.28	1.18	1
(対1980年度)/技家	3.40	3.07	2.95	2.88	2.57	2.06	1.35	1.22	2		
/家庭	3.95	3.57	3.42	3.34	2.98	2.39	1.56	1.41	1.32	1	
1977年 指導要領	授業時数(時間)	455	385	385	350	315	315	175	175	245	
	授業時数比率	3.71	3.14	3.14	2.86	2.57	2.57	1.43	1.43	2	
	教員数比率										
	(対1987年度)/技家	3.49	3.10	2.94	2.80	2.42	2.33	1.43	1.33	2	
/家庭	4.02	3.58	3.39	3.23	2.79	2.69	1.65	1.53	1.31	1	
1988年 指導要領	授業時数(時間)	455	368	385	338	368	338	158	158	233	
	授業時数比率	3.91	3.16	3.31	2.90	3.00	2.90	1.35	1.35	2	
	教員数比率										
	(対1992年度)/技家	3.33	3.04	2.91	2.88	2.67	2.55	1.44	1.22	2	
/家庭	4.10	3.74	3.58	3.54	3.28	3.14	1.77	1.50	1.46	1	

1988年指導要領における国語、数学以外の教科の授業時数は、指定された時数の最大値と最小値の平均値とした。教員数比率は、技術担任・家庭担任を合わせた教員数を2としたときの比率を「/技家」、家庭担任の教員数を1としたときの比率を「/家庭」として表した。

中学校家庭科の担任教員の状況

この結果は、指導要領の改訂が家庭科担任教員の配置改善のきっかけとならなかったことを示している。家庭について状況のよくない美術でも、免許を持つと推定される専任教員および美術を担当する総教員が二人以上いる学校の増加傾向がみられることから、教員配置にほとんど改善のみられなかったのは家庭のみであった。

1988年告示の学習指導要領では、男女を問わず学習させる家庭科の領域が設定された。このような重要な学習内容の改訂を実施するには、家庭科担任教員の意見交換に基づく授業作りが必要である。しかし、多様な意見を交換しうる3人以上の家庭科担当教員のいる学校は少なく、家庭の免許を持つと推定される専任教員が3人以上いる学校は極めて少ない。また、家庭の免許を持つ教員のいる小規模校もわずかであった。免許外で家庭を担当している教員にも家庭科に意欲を持って取り組む教員も少なくない²⁾ことが報告されている。しかし、免許外担任と推定される家庭の兼任教員は、家庭科の背景となる科学と関係の乏しい教科の教員が多く、3教科以上を兼担する割合も高い上、経験年数の短い教員が多いことも報告されている⁹⁾。このような家庭を兼担する教員の状況からみて、兼任教員が家庭科に積極的に取り組むことは困難と思われる。さらに、新しい教材を開発して授業を試みるには教員養成期に専門的な知識・能力を習得しておくことが望まれるのは言うまでもない。したがって、1988年学習指導要領を円滑に完全実施するには、家庭科免許を持つ教員が3人以上いる新しい授業を検討する拠点校を増やすと同時に、小規模校にも家庭の免許を持つ教員をもっと配置することが望まれる。

家庭科担任教員の配置状況の妥当性を検討するために、各教科の免許を持つと推定される教員数の比率と標準授業時数の比率との比較を表5に示した。技術・家庭を1教科としたとき、技術科教員と家庭科教員の和に比べてその他教科の教員数は必ずしも多くはない。しかし、技術・家庭を二分して家庭を1教科としたときには、家庭科教員数の比率は標準授業時数の比率より少なくなっている。これは、技術科教員が家庭科教員より多いことによるもので、両教科の教員数の差は1975年度から1992年度の間拡大してきている。授

業時数に比例した教員数で配置した場合、最も授業時数の少ない家庭、技術は、専門的知識を持った免許教員を十分配置できず、新しい授業の試みが困難になりやすいことは上述のとおりである。したがって、標準授業時数の比率を下回る家庭科教員数の配置状況は問題が大きいと言えよう。同時に家庭科教員の養成に携わる者も、中学校教員に志望するよう学生に強く働きかけることをも含めて、家庭科担当教員の状況を改善する努力が必要であろう。

4. 要 約

岐阜県学事関係職員録を資料として、中学校家庭科担任教員の状況について解析し、以下の結果を得た。

- 1) 中学校家庭科は家庭の教員免許を持たないと推定される教員の兼担によって実施される割合が高く、小規模校ではこのような兼担の割合が極めて高かった。
- 2) 家庭を兼担する教員は、家庭科の背景となる科学よりも性別の側面から選定される場合が多いと推定される。
- 3) 家庭の教員免許を持つと推定される家庭科担任教員のいない学校は、全教科の中で最も多かった。
- 4) 家庭の教員免許を持つと推定される家庭科担任教員が3名以上いる学校は全教科の中で最も少なかった。
- 5) 家庭科担任教員は技術科担当教員と比べても、免許を持つと推定される教員数が少なく、免許外と推定される教員による兼担の割合が高かった。

引用文献

- 1) 新福祐子, 加地芳子: 家教誌, 26(3), 23~29 (1983)
- 2) 倉盛三知代, 梅原清子: 家教誌, 26(3), 37~44 (1983)
- 3) 梅原清子, 倉盛三知代: 家教誌, 26(3), 45~50 (1983)
- 4) 久保田道子: 家教誌, 27(2), 20~26 (1984)
- 5) 小川裕子, 田原リツ子, 谷本徳子: 家教誌, 28(2), 15~20 (1985)
- 6) 桑畑美沙子: 家教誌, 30(3), 6~13 (1987)
- 7) 桑畑美沙子: 家教誌, 30(3), 14~21 (1987)
- 8) 横山悦男: 岐阜大学教育学部研究報告(人文科学), 40, 167~177 (1992)
- 9) 朝日新聞朝刊(名古屋版): 1993年1月24日号